

大 学 名 早稲田大学

【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

早稲田大学の国際化への取り組みは、創立以来「東西文明の調和」を目指した「地球市民の育成」を担うという建学の精神の下、清国留学生受入れを皮切りに百数十年にわたって、拡充的に継続されている。本学では2007年に125周年を迎えたことを機に、今後10年間の中長期計画として「Waseda Next 125」を策定した。この計画では**グローバル化を最優先課題**として位置づけ、「早稲田」から「WASEDA」へをスローガンとして、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては**人類社会全体に貢献できる人材**の育成を目指している。

これを成し遂げるべく、本学は「知の共創」の中核として、日本人学生・留学生が混在・融和する世界的なハブ機能を担い、また世界中が学びの場となる**グローバルキャンパス**を形成しつつある。具体的には、**留学生受入れ8,000名**(学部4,000名、大学院4,000名)の実現を掲げ(平成23年時約4,000名)、また日本人学生も**在学中に一度は留学する教育カリキュラムの実現**(平成23年時約2,300名)を到達目標の一つとしている。

国際化拠点整備事業に応募する「英語による授業のみで学位を取得できるコース」はその実現策の一環である。本学では1998年4月大学院アジア太平洋研究科が英語による学位プログラムを開始させ、現在では**1学部4研究科で実施**している。その経験とノウハウ、人的資源等を十分に活かして、新たに**政治経済学術院(政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科)、社会科学総合学術院(社会科学部、社会科学研究科)、理工学術院(基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科)の5学部・6研究科**において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

各コースには本学でしか得られない世界レベルで質の高い、留学生にとって魅力的な英語によるカリキュラムを用意する。単なる日本語による授業の英語版ではなく、新たな挑戦的カリキュラムを構築することで、**世界レベルの教育の質を確保**する。内容的には、まず**政治経済学術院**の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。**社会科学総合学術院**の学部・大学院では、現代の日本を人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また**理工学術院**の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。特に学部教育においては総合大学のメリットを活かし**文系・理系の相互乗り入れ教育**を展開して、より幅広い視野を育成するとともに、**エクスターンシップ**によって地域・企業等、直接日本を体験学習できるチャンスを用意する。また大学院教育においては**グローバルCOE等**の研究成果や教育経験を還元活用するとともに、海外連携大学において**短期研究留学**の機会も設ける。日本社会のより深い理解や日本における就職のために、日本語教育も重視し、**日本語教育と各専門領域とを連携**して質的充実を図る。また成績評価については2010年度から全学統一の**GPA制度**を導入する。

コース運営にあたっては留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「出島」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、**混在による相互理解と切磋琢磨**、国内学生の国際感覚養成を図る。またこれまで主力であった東アジアからの留学生(中国37%、韓国25%、台湾7%)に加えて、今後**学部は東南アジア、大学院は欧州地域を重点化**し、より多様な背景を持つ学生による**多文化融合的「るつぼ」**を形成する。

より質の高い授業を可能にするため、Waseda Next 125では**外国人教員比率20%**達成を掲げており、本構想では教員採用は**国際公募**で行い、日本人を採用する際にも英語による授業が可能であることを原則とする。またFDでは米国における**英語による授業のための研修**をさらに拡充し、現有教員の一層の戦力化を図る。6、7月を中心に**海外著名教員を集中講義に招聘**し、より質の高い授業を留学生・日本人学生に提供する。一方、英語教材の開発にあたっては**海外連携大学との共同開発**を進める。また、教育プログラムの効果を検討するため、学生による授業評価以外にも、分野ごとの**学科目委員会**を設置して定期的な内容検討と相互確認を行い、問題点や課題を改善することで、より質の高い教育を実現する。

留学生のワンストップサービスとして、入学前対応は**国際アドミッションズ・オフィス**が、また、入学後対応は留学センターが一貫した支援を行なえるよう機能強化する。本学職員が常駐する海外9拠点では海外高校・大学との連携をさらに強化して、優秀な留学生を発掘するとともに、推薦を含む**渡日前入試**を原則とする入試制度を整備し、また**入学前確定の奨学金**を充実する。さらに勉学支援としてチューター制度の拡充の他、**ライティングセンター**を質・量ともに充実させるとともに、就職支援では日本での就職が可能のように情報提供からマッチングまできめ細かい対応を行なう体制を整える。大量の学内文書を迅速かつ均質に英訳するために**翻訳センター(仮称)**を設置する。こうした支援業務を支えるために、職員採用にあたっては英語能力を重要な要件とし、また**海外派遣研修**などの実施によって高度な専門能力と国際感覚を兼ね備えた職員を育成する。本構想は総長のリーダーシップの下に、全学が連携するサポート体制を構築するが、同時に各学部・各大学院研究科が自主的に実施可能となる態勢を整える。改革推進体制は自己点検・評価システムと**第三者評価委員会**の評価結果に基づき、**英語学位コース連絡協議会**にて検討・提案する仕組みを構築する。

【取組状況及び成果】

・**拠点大学の国際化**：＜留学生数＞本学では2032年における本学のあり方を明確化した「Vision150」を策定し、計画的・組織的にグローバル化を加速させている。その結果、留学生数は目標を大幅に上回る4,697名（2013年度末時点）となった。＜教育の国際化＞質の高い英語での授業の実現のため、本学教員を米国協定校にFD研修として送り、教授法などの研修を実施した。また国際公募等で外国人教員を積極的に採用することで、外国人教員の割合を増加させた（2013年度時点10.7%に上昇）。＜事務体制の国際化＞国際的な日常業務に対応できる職員の採用と養成に力をいれ、SD研修を実施した。海外の大学に職員を数ヶ月派遣し、語学研修と海外大学でのインターンシップを実施した（35名参加）。その結果、国際系箇所のみならず、各学部・大学院の事務所でも留学生の対応が可能となった。また翻訳センターを設置し、3名の翻訳者を常駐させる体制で事務文書・情報発信文書の翻訳を行った。また本学サイトの複数言語化を進め、情報発信を強化した。

・**英語による授業のみで学位が取得できるコース**：予定されていた全ての学部（政治経済、社会科学、基幹理工、創造理工、先進理工）、大学院（政治学、経済学、社会科学、基幹理工、創造理工、先進理工）において予定通り英語学位コースを開講するに至った。これらの箇所が学内の推進役となり、他の箇所でも英語科目の増加及び英語学位コースが増加した。

・**留学生受入のための環境整備**：＜受入重点国における取組＞ASEAN諸国及び中国、欧州を重点国と位置付け、留学説明会、高校訪問等を積極的に行った結果、この地域からの留学生数が大幅に増加した。＜入試＞留学生対象の入試を一元的に扱う国際アドミッションズ・オフィスを開設し、留学生入試制度の一元化とリクルート活動の戦略的な実施を可能にした。また海外からの学生の出願を容易にするため、渡日を必要としない入試制度を拡大させた。＜奨学金＞留学生向けの学内外の奨学金を用意し2013年度については概ね63%の留学生が奨学金を受給した（国費留学生を除く）。＜入学後支援＞入学者にはオリエンテーションの実施や留学生の査証取得、在留手続き支援、宿舍手配、奨学金についての相談等をきめ細かく対応する体制を構築した。特に2014年4月には約900人の外国人学生と日本人学生が共生する国際学生寮（WISH）を新設した。＜スタディ・サポート＞ライティングセンターを開設し、日英の二言語対応での学術的なライティングスキル向上のための個人支援体制を構築した。また日本語教育研究センターでは、留学生向けに、1年、半年、6週、3週のプロプログラムを提供し、本学の学部・大学院生で日本語に関心のある留学生に科目を開放した。留学生数の半数にあたる約2,500名の学生が当センターの科目を履修している状況にある。また同科目運営にあたっては約300名の日本人学生が授業ボランティアとして関わる等、日本人学生との接点についても重きをおいて運営している。＜キャリア支援＞新たにキャリア支援の職員を配置し、留学生向けの就職ガイドブックの発行、留学生向けセミナー、企業説明会、就職ガイダンス、英語での個別相談などを実施した。その結果、日本で就職する留学生が増加した（2008年度：182人→2013年度：282人）＜研究者支援＞International Scholar Services (ISS)を設置し、外国人研究者とその家族を対象とした受入れ支援を実施した。寄せられる相談にきめ細やかに対応し、その結果、毎年約260名の研究者が本学を訪問するようになった。

・**海外大学共同利用事務所の整備**：本学が担当する海外大学共同事務所であるヨーロッパセンター（ボン）について、事務所機能・役割を拡充することでG30事業に活用した。例えば各種情報発信の拠点として各G30大学の資料開架、Web、Facebookや雑誌等による広報活動、ドイツ国内外の留学フェアへの参加、高校訪問などを行った。また3年連続でドイツでの本学主催の日本留学フェアを開催しており、その際の準備の拠点として重要な役割を果たした。

・**目標の達成状況** 以下の通り、ほぼ全ての項目について計画時の目標を上回る成果を上げた。

- ◆ 留学生数：平成25年度末目標 4,270名（7.9%）→平成25年度末実績 4,697名（8.9%）
- ◆ 外国人教員数：平成25年度末目標 581名（10.5%）→平成25年度末実績 579名（10.7%）
- ◆ 海外有力大学との連携プログラムの新たな実施：平成25年度末目標：グローバルカレッジ、オナーズプログラム複数コース化、グローバルカレッジTSAプログラム、グローバルリーダー共同育成プログラム、エラスムス・ムンドゥスプログラムを利用した博士課程共同育成プログラム→平成25年度末実績：概ね計画通り実施ができた。特に、グローバルリーダー共同育成プログラムについてはGlobal College - Asian Business Studiesを立ち上げ、香港中文大学・復旦大学との共同開発を行った。
- ◆ 大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大：平成25年度末目標 派遣800、受入430→平成25年度末実績 派遣1,002、受入349。
- ◆ 日本人教員の海外における教育研究活動への参加促進：平成25年度末目標：交換研究員による受入大学での授業拡大・大学デーの実施・海外学生引率の拡大・海外FDプログラムルーチン化・交換教授制度の活性化・途上国大学支援のための教員派遣→平成25年度末実績 全ての項目において達成。

【留意事項への対応等】 中間評価で言及のあった「アジアの特定地域からの学生に偏在することなく、欧米を含め広く世界の国々から学生を集め、真のグローバルキャンパスの構築を目指す」とについては、現在、ASEAS諸国、欧米からの留学生の受け入れに力を入れており、積極的に留学フェアへの参加や協定校の開拓を進めている。その結果、これらの地域からの留学生の割合が増加しつつある。また本学では国際コースへの日本人学生の積極的な参画を推奨しており、その人数も増加しており、日本人学生への裨益という面でも効果を上げている。また「ボン事務所をより積極的な広報活動、リクルート活動の拠点として展開」については、事務所の役割の見直しにより様々なイベント、フェアへの参加、Web、Facebook等による広報の強化を図った。最後に、「第三者評価を実施し、より客観的な評価、アドバイスを受ける」については、2013年度に海外の有力大学の副学長クラス、国内関係機関の有識者による外部評価を受けた。総長のリーダーシップにより国際化に取り組んでいる点など、概ね良い評価を得た一方で、大学の国際化の方向性等について指摘があり、現在、改善に努めている。

【今後の展開及び高等教育の国際化に対する貢献】 本学は国際化を大学の最重要事項の1つとして位置づけ、Vision150の中で数値目標を設定、一般公開して全学的に国際化の取り組みを進めている。Vision150の推進のための予算の割り当てや、国際化に準拠した指針の策定などを通じて、恒常的な国際化への体制、仕組みが構築されている。本学の先進的な取り組みが他の大学を刺激するとともに、他大学と切磋琢磨することで、日本の高等教育全体の国際化に好影響を与えることが期待される。